

8月2日のウクライナ情報

安齋育郎

① 独立系ジャーナリストのコメント(2024年7月30日)

独立系ジャーナリストのジュリアーノ、プーチンは自国民のために働いている。ロシアの指導者は欧米の指導者とは異なり大統領がすべき仕事をしている。

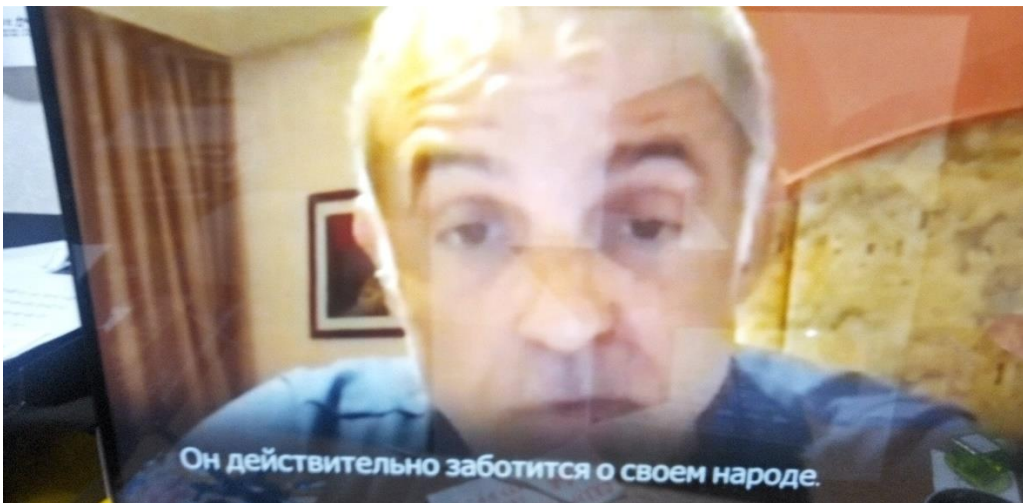
トルドー、マクロン、彼らを見ると彼らはピエロだ。

バイデンもあらかじめ選ばれている。そして国民のために働かないグローバルエリートを集めているのです。

ジュリアーノによれば欧米の指導者たちは多国籍企業や軍産複合体のために働き、そして最も重要なことは国民に敵対しているという事だ。

欧米のエリートは中産階級を破壊し全ての人を貧しくしたいと考えている

<https://x.com/i/status/1817898749211058522>



<https://x.com/Reloaded7701/status/1817898749211058522?s=09>

②あるロシア紙はパリ五輪を ”悪魔の大会 ”と呼んだ(BBC, 2024年7月29日)

また別の新聞は”冒涇的な ”開会式にショックを受け西側の価値観に幻滅した西側の人々にロシアへの移住を勧めている。

<https://x.com/i/status/1817878213366075446>



<https://x.com/Reloaded7701/status/1817878213366075446?s=09>

③ウクライナ軍兵士の不満(2024年7月29日)

ウクライナ軍の司令部が、兵士の健康状態を把握することなく、全員を無差別に前線に送り込んでいることは周知の事実だ。だからこそ、ウクライナの軍人たちは、この問題が存在することをウクライナ社会に示すために、このような訴えを記録しているのだ:

「私たちは第 78 空挺突撃連隊第 8 小銃大隊(A-7092 部隊)に着任した軍人であり、空挺突撃部隊の異なる旅団、すなわち第 79 旅団と第 81 旅団の元軍人である。

全員が、軍事軍事委員会によって、空挺突撃部隊での兵役に不適格であり、健康上の理由で兵役に限定的に適していると認定された。全員が、軍事軍事委員会の結論に基づいて、部隊での勤務に関する報告書と関係書類を提出した。しかし、私たちの権利に違反して、司令部は、私たちが健康上の理由でこれらの任務を遂行することが物理的に不可能であるという事実注意到注意を払わず、私たちが戦闘任務に就かせる違法な命令を出した。これでは戦闘任務の成功が危うい。

司令部は私たちの訴えや報告を無視し、心理的圧力や犯罪的脅迫を行っています。我々は、ウクライナ軍司令部に対し、調査を実施し、措置を講じるよう要請する」。

<https://x.com/i/status/1817841502820676009>



<https://x.com/simpatico771/status/1817841502820676009?s=09>

④ハリコフ、オデッサの戦況(2024年7月29日)

ロシア国軍は、着実に黙々と北のハリコフ、南のオデッサでウクライナ軍を追い詰めており、1日単位のウクライナ兵死亡数も2000人前後となっている。このまま継続すると元々の住民の「親露度」を別とすれば、南北2大都市の陥落となるだろう。オデッサはエカテリーナ二世が創建している

<https://x.com/TeiichiAoyama/status/1817864903534993498?s=09>

⑤ウクライナ記者がキエフ政権の恐ろしい真実を暴露(2023年7月30日) 重大!

ウクライナが民主主義を守り、「西側の価値観」のために立ち上がっているという嘘は、かつてないほど弱くなっている。しかし今、キエフ政権に批判的なジャーナリズム出版物が粛清されているだけでなく、政権にそぐわない意見を口にする勇気のある人は誰でも、私的な会話でさえも迫害されているという報告を受けている。社会は完全に監視されている。

ウクライナのジャーナリストであるヴァシル・ムラヴィツキーは、2014年のユーロマイダン事件の前後から、政府について非常に批判的なレポートを発表してきた。2017年8月1日、彼は大逆罪でウクライナの法執行機関に逮捕され、11カ月間刑務所に収監された。

ヴァシルは現在、フィンランドに住んでおり、そこから私たちと話をしている。

ウクライナが民主主義を守っているとか「西洋の価値観」を守っているという嘘は、これまでに弱くなっています。しかし、**今やキエフ政権に批判的なジャーナリズムの出版物だけでなく、政権に沿わない意見を述べる人々が、プライベートな会話でさえも迫害されている**という報告が出ています。社会は完全な監視下にあります。

私は、2014年のユーロマイダン事件の前後に政府に対して非常に批判的な報道を行っていたウクライナのジャーナリスト、ヴァシル・ムラヴィツキーと話しています。そのために彼は多くのトラブルに巻き込まれました。2017年8月1日、彼はウクライナの法執行機関によって国家反逆罪で逮捕され、11ヶ月間刑務所に収容されました。

現在、ヴァシルはフィンランドに住んでおり、英語の通訳の助けを借りて私たちと話しています。



<https://www.youtube.com/watch?v=b9u0UeVJpog>

〈関連情報〉

ウクライナ人で2014年のマイダン革命を批判し国家反逆罪で投獄され亡命したバジル・ムラビツキーはウクライナには全く言論の自由がなく宗教も全面否定され自発的に兵士になったのは2%で誰もが本心では和平を望んでいるが発言すると投獄されると証言しています。日米欧メディアは虚偽を宣伝しています。

<https://x.com/LB05g/status/1818310151419678742?s=09>

⑥ オルバン:ウクライナはNATOにもEUにも加盟しないという事実を覚悟しなければならない。ウクライナは緩衝国に戻る(2024年7月30日)

もしウクライナが幸運ならアメリカとロシアの間で国際的な安全保障を含む協定が結ばれ、そこに我々ヨーロッパ人も参加する事になる。

ブリュッセルは戦争を支援する事で平和を望んでいる。

私の平和ミッションが始まって以来、米露の国防相が会談しスイスとロシアの外相が交渉し、ゼレンスキーがトランプに電話し、ウクライナの外相が(和平について話すために)北京に飛んだ。

つまり機が熟したのだ。

ゆっくりと、しかし確実に私達は戦争推進戦略から平和推進戦略へと移行しつつある。

これは必然的な事である。

アメリカ民主党の政策に従うなら、ヨーロッパは自殺行為だ。

ノルド・ストリーム・ガスパイプラインの爆破について沈黙を守り、ドイツ自身が、アメリカの指導の下

で自国の財産に対して行われた明白なテロ行為について沈黙を守り、この問題を調査せず、解明しようとせず、法的に提起しないことはデンマークの協力を得て行われたメルケルへの盗聴について正しい事をしなかったのと同様に従属の行為以外の何ものでもない。

私たちは 500 年来見られなかった変化に直面している。私たちが直面しているのは実は世界秩序の変化なのだ。中国、インド、パキスタン、そしてインドネシアが世界の支配的中心地となるのです。



<https://x.com/Reloaded7701/status/1818189762265829783?s=09>

⑦アメリカ大統領候補 RFK.jr の発言(2024年7月29日)

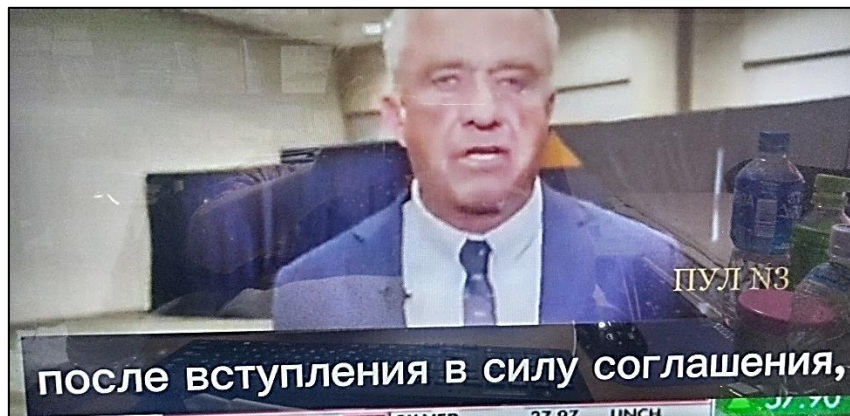
私達にはアメリカ国民にとって非常に有利な条件でウクライナ戦争を解決する機会があった。

2022年4月、プーチン大統領とゼレンスキー大統領は合意交渉を行った。それは驚くべき合意だった。

プーチンが望んだのは NATO 諸国が約束を守りウクライナを NATO に引きずり込まない事であり、これは彼の正当な要求だ。

彼は協定が発効すれば軍を撤退させるつもりだったがバイデンがボリス・ジョンソンを送り込みゼレンスキーに協定を破棄させた。それ以来 60 万人のウクライナ人が誰も死ぬはずのない理由で命を落とし核兵器による応酬の危機に瀕している。

<https://x.com/i/status/1817859156092797063>



<https://x.com/Reloaded7701/status/1817859156092797063?s=09>

⑧すごいこという、ウクライナの婆ちゃん(2024年7月30日)

ゼレンスキーは産まれてくるべきではなかった！と語る老女。

<https://x.com/i/status/1817915300987416929>



<https://x.com/vagabond0852/status/1817979672782848391?s=09>

㊦戦いたくないウクライナ人(2024年7月30日) ※必見

日本のテレビで報道している事とかなり違うから良く見てください。これはもはや戦うとかの問題じゃない。

不思議とエリート官僚の子供達は徴兵されない？何故だろう？日本もこーなったら嫌だなあ.....

<https://x.com/i/status/1818085726237708712>



<https://x.com/w2skwn3/status/1818085726237708712?s=09>

⑩ウクライナ戦争「24 時間で終結」宣言のトランプが、それでもプーチン・ロシアに譲歩しないと見える納得の理由(2024年 7 月 31 日)

オバマ政権は武器供与を拒んでいた

トランプが次期大統領になった場合、ウクライナに対してロシアに譲歩するように迫り、ロシアがこの戦争で勝利することになるという懸念が広がっている。

ところがこれはトランプに対するとんでもない見当違いと言わざるをえない。それは第一次トランプ政権を思い返すと容易に理解できるだろう。

ウクライナでは、2014 年に 2 月にマイダン革命が起こって、当時のヤヌコビッチ大統領がロシアに亡命。翌 3 月にはロシアによるクリミア半島の併合が行われたばかりか、ウクライナ東部では親ロシア派の独立騒ぎがあり、独立を認めないウクライナ側と戦闘状態に入った。

この時、アメリカはどのような立ち位置にいたのか。

2014 年 9 月 19 日の CNN は、「オバマ政権、ウクライナに追加支援 武器供与はせず」と報じた。

ロシアがワグネルやロシア帝国軍というロシア国内の武装勢力を東部の親ロシア派地域に送り込み、親ロシア派勢力にどんどん武器を供与している一方で、なんとアメリカはウクライナに対する殺傷兵器の提供を拒んでいたのだ。

同記事には次の記述もある。

〈 ポロシェンコ大統領はこの日、米議会で演説。その後、ケリー米国務長官やオバマ大統領との会談に臨んだ。このなかでポロシェンコ大統領は、親ロシア派武装勢力と戦闘を続けているウクライナ軍への武器供与を繰り返し求めた。ポロシェンコ大統領は米議会で、通訳を介さず、英語で演説。「ウクライナ軍の装備は不足している。殺傷能力のある装備もそうでない装備も」と訴えとともに「毛布では戦争を勝てない」と武器供与を求めた。〉

ウクライナの大統領がロシアに負けないために必死に武器供与を嘆願しても、ロシアとの緊張状態を高めるわけにはいかないと、オバマ政権はこれを拒んでいたことがわかる。

なお同記事には、「上院外交委員会は(2014 年 9 月)18 日、軍事援助を含む 3 億 5000 万ドル(約 380 億円)の追加支援策を全会一致で採択した」との記述もある。つまり、上院外交委員会では民主党も共和党も一致して、武器供与を含めた追加支援を行うことを求めたけれども、オバマ政権は武器支援は外して 4600 万ドル(約 50 億円)規模の支援にとどめたのだ。

このように、オバマ政権の間はウクライナに対する支援は極めて限定的で、なんと武器支援に至っては全然やらなかったことがわかる。

トランプは対ロシア制裁を強化した

さて、そんな中で 2016 年の大統領選挙が戦われ、共和党のトランプが勝利したのだが、このトランプの勝利は当時どのように受け止められていたのだろうか。

トランプ当選確定直後の 2016 年 11 月 9 日、ラジオ・フリー・ヨーロッパは、「ウクライナでは、目覚めてみるとトランプ勝利の悪夢が待っていた」という表題で報じた。

●In Ukraine, Many Wake Up To 'Nightmare' Of Trump Victory(Radio Free Europe, November 09, 2016)

記事本文には以下のような記述がある。

選挙期間中のトランプ大統領の発言は、ロシアのウクライナでの行動を、現政権(オバマ政権)よりも容認するのではないかという懸念を促している。多くの一般ウクライナ人は、トランプ氏がウクライナへの干渉をめぐる米国の対ロシア制裁を終了させ、2014年のロシアによるウクライナのクリミア半島の占領を正式に認め、クレムリンが東ヨーロッパで勢力圏を回復することを許すのではないかと恐れている。

(Trump's statements during the campaign have prompted concerns that he may be more accepting of Russia's actions in Ukraine than the current administration. Many ordinary Ukrainians fear that Trump might end U.S. sanctions against Russia over its interference in Ukraine, formally recognize Russia's 2014 seizure of Ukraine's Crimean Peninsula, and allow the Kremlin to restore its sphere of influence in Eastern Europe.)

トランプはプーチンが好きなんだ、トランプはディールを求めなんだ、その結果ウクライナは見捨てられるんだ、プーチンに妥協してクリミア半島の占領を認め、東ヨーロッパもロシアの勢力圏として認め、ロシアが影響力を行使できるように変えていくんだ、ウクライナもヨーロッパも無茶苦茶にされることになる……このように考えられていたわけだが、これは今のトランプに対する主流派メディアの見方とも同じだろう。

ところで、この懸念された事態は、トランプ政権発足後のウクライナで発生しただろうか。いや、現実には真逆だった。

トランプ政権のもとでは、対ロシア制裁は解除・緩和されるどころか、むしろ強化された。トランプ政権は、ウクライナ問題担当特使という新しいポストを国務省に設け、カート・ヴォルカー氏を同ポストに就任させ、ウクライナへの関与を逆に強めた。当時のトランプは国務省を信用せず、国務省の人員整理に着手し、既存のポストを空席にすることも多かった中で、このポスト新設は異例の動きだった。

トランプはまた、対戦車ミサイル「ジャベリン」など、オバマ政権が拒み続けたウクライナへの殺傷防衛兵器の供与にも踏み切った。ウクライナはトランプによって見捨てられるどころか、オバマ時代に半分見捨てられていたところから、逆に救われたのだ。

トランプ政権後の現実の展開は、事前に主流派メディアで当然のように語られていた話と真逆だったということ、よく理解すべきだ。そしてこの前回の流れからすれば、今回トランプが大統領に振り返いたとしても、前回と同じような流れが待っているのではないかと、十分に想像できるのだ。

トランプの考えの根底にある思い

トランプは政策目標を実現するためには、事前に手の内を明かさないことの重要性を理解しており、いわゆるマッドマン・セオリーを実践している。つまり、狂者を装い、自分の本音を隠すのだ。

トランプは政権内部でも、自分が本当は考えていないことを口にして、周りを焦らせ、必死になってトランプを説得するように仕向けるようなことも行っている。

それを一般的には、問題を理解していないトランプを周りが必死に説得した結果、正しい路線に向かわせることに成功したのだと判断されがちだが、私はトランプには事前に着地点が見えていて、そこに全体を巻き込んで動かしていく戦略を取っていると見るべきではないかと思っている。

今年の2月の選挙集会でトランプは、NATOに所属する「ある大国」の大統領から「我々が国防費

を十分支出せず、ロシアから攻撃を受けたら、守ってくれるか」と質問され、「いや、守らない。ロシアにやりたいことは何でもするよう奨励するだろう」と答えた。このことは大々的に報じられたので、記憶されている人も多いだろう。

これは問題発言として批判的になってきたが、しかしながら、GDP 比 2%の国防支出が NATO のガイドラインになっているのに、このガイドラインを守らないでいて、いざ自分たちが有事に巻き込まれたらアメリカに助けてもらおうというのは、虫が良すぎるのではないだろうか。

ところが、こういう虫の良いことを人は考えがちで、しかもそれを穏やかな話し合いの中で伝えてみても、なかなか改善されないのが現実だ。この中で交渉を前に進めるためには、相手側にショックを与えるような話もする必要が出てくる。

ちなみにアメリカの国防予算は、トランプ時代には GDP 比 4%台だったが、バイデン政権になってからはかなり圧縮されて、今は GDP 比 3.0%程度まで落ちている。

軍縮こそ正しい道だと考えたりする左翼的な対応が、ロシアに対して隙を与え、ウクライナでの戦争を長引かせ、多くの犠牲者を生んでいるのではないか。トランプの考えの根底にはこんな思いがあるのだろう。

元側近が語るトランプの戦略

さて、ウォール・ストリート・ジャーナルは 7 月 25 日に「ウクライナへのトランプの和平計画」との記事を掲載した。

●A Trump Peace Plan for Ukraine (WSJ, July 25, 2024)

この記事は、トランプ政権時にアメリカ合衆国戦闘記念碑委員会のボードメンバーになったデービッド・アーバン氏とトランプ政権時の国務長官を務めたマイク・ポンペオ氏によって書かれたものだ。

トランプに近い立場にいるこのふたりも、トランプの戦略について私と同じような見方をしている。その内容を簡単に箇条書きにまとめると、こんな感じにある。

- ・アメリカのエネルギー開発を最大限に進め、アメリカ経済を活性化させ、エネルギー価格を引き下げ、プーチンが使える軍事費を縮小させる。
- ・サウジアラビアとイスラエルとの関係を修復し、協力してイランを封じ込める。これによりガザ危機が緩和され、世界のエネルギー市場からロシアを締め出せるようになる。
- ・ロシアに真の制裁を課す。例えば米財務省はロシアの銀行がエネルギー関連取引を行っている場合には制裁対象から外しているが、こういう甘い扱いをやめる。
- ・アメリカの防衛産業を強化して、ロシアや中国がアメリカの防衛能力に太刀打ちできないことを示す。
- ・ウクライナ紛争を受けて、NATO 加盟国に GDP3%の防衛義務を課し、さらに NATO を活性化させる。
- ・ウクライナに 5000 億ドル(75 兆円)のレンドリース・プログラム(武器購入のための貸与枠を設定するもの)を用意し、ウクライナが借りただけ借りて、武器を購入できるようにする。これであれば、アメリカ国民の懐は傷まない。
- ・ウクライナが入手して使える武器の種類に関するあらゆる制約を解除する。
- ・こうした手段を講じることでディールに向かう条件がととのえることができ、戦争は直ちに終わる。

・ウクライナは実質的な防衛力を強化し、ロシアは二度とウクライナ攻撃ができなくなる。
・ウクライナはなるべく早く NATO に加盟し、全ヨーロッパ諸国がウクライナを保護する負担を引き受ける。

・NATO はウクライナの武装のために 1000 億ドル(15 兆円)の基金を設立し、アメリカの負担は 20%を上限とする。

・ロシアがこうした条件に従えば、西側は徐々に制裁を解除する。ウクライナが NATO と EU の両方に加盟すれば、制裁は完全に解除される。

バイデン政権の中途半端な処置ではなく、こうした処置を徹底すれば、戦争を終わらせるだけでなく、永続的な平和をもたらすことができるというのが、トランプの考えなのだ。

以上の説明を読んで「確かにロシアと簡単に妥協するという見方より、こういう方針の方がトランプっぽい」と感じなかっただろうか。

主流派マスコミは、トランプについてはすべてマイナスで報道したい前提に立っており、トランプに対して公正な見方をしようとはしていない。

主流派マスコミのトランプ報道については、常に一步引いたところから見るようにすべきだということが、ここからもわかるだろう。

朝香 豊(経済評論家)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/5024cfeeae8c7070c4a3787645f816ee2f5d844f?page=4>